

保育料減免にも影響

生活保護引き下げ 厚労省が報告

2013年度政府予算案で生活保護基準額の引き下げが決まったことに関連し、基準額を参照して対象者を決めている主な制度や支援策を厚生労働省が明らかにした。30日の自民党厚

生活保護基準額引き下げが影響する主な制度

- ▽個人住民税の非課税限度額
- ▽就学援助
- ▽国民年金保険料の免除
- ▽保育料の減免
- ▽高額療養費の所得区分
- ▽障害福祉サービスの負担上限額の区分
- ▽中国残留邦人に対する給付
- ▽滞納処分の際の差し押さえ禁止額

生労働部会で報告した。個人住民税で非課税になる対象者の範囲が変わるなど広く影響が及ぶため、政府は対応策を検討する。

この問題では、経済的に厳しい家庭の小中学生に給食費などを支給する就学援助への影響を心配する声ですでに広がっている。

このほか直接、間接に基準額引き下げの影響が及ぶ制度として、医療費の自己負担限度に関わる高額療養費の所得区分▽永住帰国した中国残留日本人孤児に対する支援給付、などがあった。虐待を受けた子どもら

が児童施設で生活する費用を含む「児童保護費等負担金」も生活保護に連動しているが、厚労省はこの負担金は13年度は据え置く方針だ。